

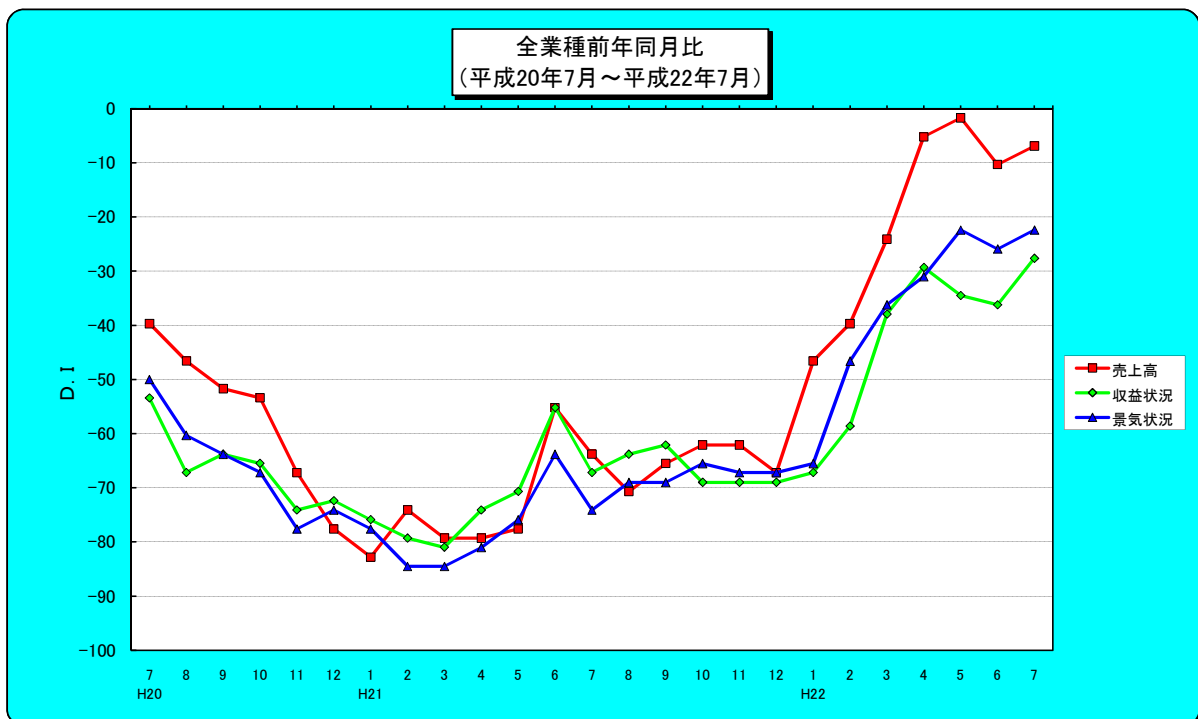
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成22年7月分

- **7月のDI値**は、前月と比べ全9項目中6項目(「売上高」、「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「業界の景況」)で上昇が見られた。これらの要因は、鉄工・機械関連を中心とした製造業において、新興国を中心に好調な動きが持続していることに加え、衣料品や家電小売業で猛暑による季節商品の需要が高まったことなどによるものと考えられる。
- **製造業**では、6項目(「売上高」、「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「業界の景況」)で上昇が見られた。特に「設備操業度」は約10ポイントの改善でプラス16.1となった。こうした動きは、鉄工・機械関連においては外需を中心に堅調な傾向が見られ、特に繊維機械においては最盛期と同等にまで受注量が戻ってきており、この状態が年内は続く見通しとの声が聞かれる。また、建設機械や工作機械も持ち直しの動きが見られる。ただし、急激な円の高値の影響により収益状況の悪化が懸念されており、為替の動きに注視していく必要があるとしている。
雇用については、新規採用を検討するといった企業が出始めた一方、先行きの不安から増産体制も人材派遣の活用で凌いだり、現在も雇用調整助成金の申請を継続しているなど厳しい企業も見られる。また、伝統産業においては、職人の高齢化により廃業したり、売上の不振から若手の転職が目立っている模様である。
- **非製造業**においては、全8項目で改善が見られ、特に収益状況は2桁の上昇となった。こうした傾向は、猛暑によりエアコンなどの季節商品の需要が非常に高く、家電の小売業や卸売業で売上が大幅に増加したことや衣料品小売業においても夏物需要に活気が見られたことなどが大きな要因と考えられる。なお、商店街においてはバーゲンセールが好調であった一方、暑さで人出が減り、売上の減少に繋がったとしている。
ただ、この動きは必ずしも自律的な回復とは言い難いことなどから、全体的に消費動向の上向きを実感できないとの声が多かった。
自動車販売関連においては、エコカー補助金により好調を維持しているものの、補助金の打ち切りによりこの先を不安視する声が聞かれる。
- **下半期の見通し**について、製造業においては需要の確保や新興国の成長力、環境やエネルギーなど新産業の発展などに更なる期待を寄せている一方、外需の持続性、円高・株安、欧米の金融不安、原材料の上昇など不安要素が多いため慎重な意見も聞かれるところである。また、自動車部品関連においては、補助金打ち切りの影響が大きいとの見方が強まっている。
非製造業では、多少改善の傾向は見られたものの、内需が改善していない現状の中で確かな手応えを感じる事ができないため、多くは上半期と同様低調に推移するとの見方をしている。

◇全業種の前年同月比推移 (H20.7~H22.7)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は引き続き前年同月比でかなり減少した。また、今年1~6月の累計でも前年同月期の水準を下回ったまま推移した。
		パン・菓子製造業 (菓子)	売上高や収益状況は依然として悪化している。観光客の集まる場所では特に厳しい模様である。
	繊維・同製品	織物業	インテリア織物は安価な海外製品に圧迫される傾向が更に強まり、総じて厳しい状況となっている。衣料、ファッション織物は高密度、軽量、高機能素材で差別化商品用途として一部で堅調な動きが見られる。しかし、海外市場は円高から価格アップの影響が大きいのし掛かり、また国内消費マインドは低下したまま受注ロットは一段と縮小化し、採算性は悪化したまま推移している。
		その他の織物業 (染色加工)	組合の業況は良くなく、回復の兆しが見えてこない。売上高に関しては前年並みであるが、収益状況については多少の悪化が見られる。消費者の動向については、実感としてまだ回復は見えてこない。景気の回復により消費者の気持ちが上向きになれば、この状態は今後も変わらないものと思われる。季節的要因としては着物は夏期には購買対象となりにくいいため動きが見られない。組合員企業の下半期の見通しについて、内需の停滞が大きく響いているため、今後大きな回復は見込めないと考えられ、やはり比較的低価格帯の物が購買の中心となっていくと思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	7月度の売上高は昨年度に比べ約10%の減少となった。大手輸出産業では大幅な収益改善が進んでいるとのことであるが、内需関連については安値競争に陥り、デフレ脱却への道りは遙かに遠い。特に若年労働者の雇用改善なくしては、内需回復を伴った日本経済の再生は不可能であると考えられる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	7月に入り、需要は住宅エコポイントの影響によるものなのか昨年並みに出ているが、値上げが出来ないため採算が合わず非常に厳しい状況になっている。この状況が続けば、メーカー、商社から最終流通者までどこにも勝手はいない気がする。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年は木材価格の下落により木材の入荷がなく市が開催されない時もあったが、今年は入荷が減少しているが通常の市は開催し材積、売上高とも増加となっている。しかし、来月は猛暑の影響か入荷が激減する見通しである。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高、収益状況とも変化は見られない。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	7月の県内生コンクリート出荷状況は、対前年同月比92.7%であった。地区別で見ると、金沢地区がプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。また、官公需は81.6%、民需104.6%の状況である。背景としては、公共事業は金沢地区で北陸新幹線関連が増え、民間では昨年が悪すぎた影響が大きい。下半期の見通しとしては、上半期と同様に低調な見通しである。
		砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷は南加賀地区と白山麓地区で27.8%と大きく減少したものの、金沢地区が微増となったため全地区で4.5%減にとどまった。また、合材用アスファルト向け出荷は2.7%増となったため、全体出荷量は3.6%減となった。出荷量の減少がコストアップに繋がっているため、厳しい経営状況にある。
		粘土かわら製造業	売上高は対前年同月比で減少したが、今年4~5月と比べると徐々に減少額や率が小さくなってきている。デフレ経済が長引く中、販売単価の下落傾向が続いており収益圧迫の要因となっている。採算度については、前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し今後も生産調整を続ける見込みである。金融機関の姿勢については変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
		陶磁器・関連連 製品製造業	売上は伸び悩んでいる。ギフトショー、見本市などのイベントを通して売上に繋がれば良いが、なかなか厳しい状況である。新規開拓も難しく先行きに不安が募る。また、後継者の確保などが困難な現状である。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	7月度は対前年同月比で163%、対前々年同月比で84%まで回復の見込みとなっている。特に建機、織機関係の回復により量産品は大幅に改善されたが、まだ約半数の企業はリーマンショック前の70%までしか回復していない状況であり、特に小規模企業の回復が遅い。したがって、雇用調整助成金の需給について、約半数の企業が継続中である。また、売上は急回復しているものの、先行きが不透明である。さらに原材料価格の値上げで厳しい状況が続く中、価格改定が行えない状況にある。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	前月同様、受注量及び売上高は増加している。ただし、原材料の上昇などにより、収益状況は依然として厳しく対応に苦慮している。雇用については、いつ受注が減少するか不安であるため正規従業員の雇用は控えており、人材派遣を利用している状況である。組合員企業の下半期の見通しについては予測困難である。受注については短納期が多く、安定受注とは言えない。
		非鉄金属・合金圧延業	売上高と収益状況については、先月同様厳しい状況にある。全体の20%を占める工芸品については、観光客の増加で少し伸びている。ただし、仏壇、仏具などは依然として低迷している。下半期の先行き見通しについては、仏壇などに代わる需要先の見通しが見つからないため、苦しい状況が続くものと思われる。
		一般機械器具製造業	日に日に景況が良くなる状況はうれしい限りである。売上高と収益状況は数字ははっきりしていないが、良くなっている事だけは確かである。北部新工業団地において計10社が新たに進出するが、まず1社のみ工場建設が完成し順次建設が進むことになっているため今後の楽しみである。工場建設に伴い景況が急激に良くなりつつあるため、建設を決定したことは正解であったと思われる。組合員企業の下半期の見通しについては、リーマンショック前の水準に戻るのには来年度からであろうと考えられている。なお、75%以上の企業が来年3月期に利益計上出来るものと思われる。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	前年同月比3倍超えを続けている繊維機械と高水準のIT産業向けに加え、自動車産業向けに伸びている工作機械、新興国向けに急上昇している建設機械などにより、売上高は増加傾向にある。量の増加が生産性を上昇させ、収益にも好影響が出てきつつある。ただし、円高が外需を主力とする産業機械業界を襲い、コストダウン要求を強めることとなり、忙しいのに儲からないということになりそうである。組合員企業の下半期の見通しについては、生産能力アップを図るための設備増強や人材確保の動きが出てきており、当面はこのような状況が続くようである。アメリカの景気後退、中国の金融規制、欧州の金融不安、日本の内需停滞など懸念材料はあるものの、環境やエネルギーなどの新規産業の発展、グローバル化の一層の進行、新興国の力強く持続する成長などの経済環境を見れば、今後に期待するのは楽観的過ぎるであろうか。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	売上高は対前月比プラス20%台上昇し、対前年同月比でもプラス30%台と回復基調が続いている。ただ、ピーク時の月間売上を100とすると、平成21年度の春先には25にまで落ち込んだ売上が現在は50近くに戻った程度である。また、価格競争による販売価格の低下、短納期対応に伴う残業や外注費率増加によるコストアップなど、受注の回復が収益の改善に繋がっていない。組合員企業の下半期の見通しについては、受注や売上は回復基調にあるが値引き要求や原材料などの上昇などコストアップ要因があるため、収益的には厳しい状況が続くと考えられる。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	対前月比で多くの企業が売上を伸ばし収益を上げている。その要因として、四輪や家電部品の受注好調、海外向け設備機械、繊維機械の受注が好調によるものである。北陸三県の中小企業の景況感は、繊維や機械など製造業の主要業種の受注回復の影響が大きく、13四半期ぶりにプラスに転じるとの報道を裏付けるものだと考えられる。しかしながら、繊維機械などでは売上高が増加しても採算が良くならない企業もあり、為替の影響があるのではないと思われる。大手建設、産業機械メーカーの動きに注目しているが、建設機械関連は持ち直しているがプレス機械関連はまだまだの様子である。組合員企業の下半期の見通しとしては、繊維機械のみ見通しが明るく、今期受注はすでに確保し来期も続くと思われている。四輪はエコカー減税が9月に打ち切られることから、一時的に生産が落ちるのではないかと予想している。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工については、直近のピークである平成19年度月平均と同額まで戻ってきており、発注先企業も組合員企業もフル生産体制となっている。この状況は年内は続き、その後も急激な落ち込みはないであろうとの見通しであるため、新規雇用と設備の更新や増設の動きが出てきている。工作用機器の部品加工は直近のピークである平成19年度月平均比で55%とようやく半分の水準となっている。これは組合員企業が部品を生産している機種が多くが国内向けであり、工作機械の国内向け受注の回復が遅れているためであろうと思われる。ただし、仕事量は多くなってきているが、工賃については相当厳しいようである。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	全体的に好調である。下半期の組合員企業の見通しも同様に好調の見通しである。	
		機械金属、機械器具の製造	団地の中では忙しい企業があり、だんだんと仕事が出てきているように見受けられる。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益ともに下げ止まらない状況にある。個人消費動向については、工芸品に関してはまだまだ手控えが続いているようである。組合員企業の下半期の見通しについては、明るい材料が見当たらない状況である。	
		漆器製造業 (加賀方面)	7~8月は漆器業界の閑散期であるため大きな動きは見られず、産地出荷額はほぼ昨年並みであった模様。依然として最悪期を脱したとは言えない。特に伝統的な木製漆器が低調であり、高額品から普及価格帯の商品及びクラフト系の商品までほぼ全てのジャンルに渡って落ち込みが大きい。消費者動向については、産地内の小売りは6月中旬から低迷しているが、7月に入っても同様の傾向を見せている。海の日を中心とした連休期間中は、近隣温泉地の観光客数の伸びに伴い若干の動きが見られたものの、連休終了後は元に戻ってしまった模様。なお、平成20~21年度にかけて落ち着きが見られた組合員の減少傾向であるが、今年度に入って再び減少幅が広がっている。特に製造卸業と蔦絵業の減少が大きく、製造卸では高齢化と後継者難による廃業、蔦絵業では若手の離転職が目立っている。	
		プラスチック製品 製造業	特に大きな変化はないが、中国向けの生産設備関連部品の受注が上向きとなっている。特に繊維機械関係が好調でありリーマンショック以前の生産台数を維持している。建設機械関連も上向いているが、秋口には一部で減産との情報が入ってきている。なお、円高に歯止めが掛からず、コストダウンに対する取り組みが厳しくなっている。また、円高であるにもかかわらず、材料価格は高止まりしており苦勞している。個人消費の動向について、一時ブームとなったお弁当箱などの日用雑貨関係の商品はピークを過ぎているため苦慮している。組合員企業の下半期の見通しについては、今は少し上りが基調であるが、下期は下降すると見ている。エコポイント終了することや中国景気が若干減速していることなどが要因である。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないが買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後この傾向は変わらないものと思われる。組合員企業の下半期の見通しについては、製造業向けの業者で一部回復の話があるが、繊維関係は今後も厳しい状況が続くと考えられている。
			繊維品卸売業	合繊維物では一部で引き合いのある商品があるが、全体的に荷動きは悪い。綿織物は円高で生糸が安く輸入されそうであるが、中国の出し値が高くなり、原料高により採算が合わない。
水産物卸売業			7月分の買受高は対前年同月比5.9%減と依然としてマイナス傾向にあり、好転の兆しが一向に見えてこない。売上動向のみならず、場外流通の拡大など市場を取り巻く環境の変化にも対応すべく、市場が生き残るには卸と仲卸の信頼、協調、絆を一層強めていく必要があると同時に国の強いリーダーシップにも期待したい。	
一般機械器具卸売業			酷暑によりエアコンの販売が増えたため売上高にアップに貢献となった。8月もこのまま暑さが続けば全体の販売額を僅かながらクリアするであろう。価格破壊の一因となっている量販店も低価格で顧客獲得に努めているが、顧客も取り付け費用などを考慮すると量販店が必ずしも安いとは思わなくなってきているようである。その他の箱物については相変わらず低調である。組合員企業の下半期の見通しについては思わしくなく、その要因としては住宅着工の回復が見込めないこと、官公庁の物件が全くないこと、機械機器関連の回復は全体を押し上げる程の力は無いことである。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨対計103.5%、ファッション113.4%、服飾・貴金属87.5%、生活雑貨82.3%、食品139.5%、飲112.5%、サービス118.4%、客数108.3%であった。ファッションは好調、食品は思うように伸びず、飲食は微増となった。梅雨が短くその後は暑い日が続いたこともあり、飲食やファッションでパーゲンからスムーズに売上に結びついた。ただ、この調子で残暑が厳しくなれば不安も出てくる。プラス要因はリニューアルであり、マイナス要因は消費者の慢性的な低価格志向である。組合員の下半期の見通しについては、リニューアル効果がどこまで続くかによる部分にかかっている。景気全体は徐々に上向きの兆しがあるので、小売には良い状況になるのではないと思われる。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	梅雨明けが昨年より早く、その後連日の猛暑日が続いたことで一気に夏物の動きが始め、売上高は対前年同月比で104.5%と久しぶりに活気があった。昨年は冷夏であったため、やはり当業界は天候に左右される産業であることを今更ながら実感した。一方で追加フォローがままならず、機会ロスや欠品が生じた状態が発生した。個人消費は低調ながら政策効果などから下げ止まりが見られるとはいえ、当業界は依然として厳しい。また、相変わらず客単価の下落に歯止めがかからないため、低価格路線から何とか脱却しなければ将来がないという思いがある。		
	米穀類小売業	7月の天候が猛暑のためなのか、食欲不振により外食産業の売上が目立つ様である。消費者の動向については、毎年のものであるが食欲減退のため、7~8月は消費が落ち込むことは否めない。なお、今月はまた事故米の食料転売が発覚した。いつまで続くのか根深そうである。組合員企業の下半期の見通しについては、皆目見当つかない状況のようである。		
	機械器具小売業	7月度の地域店の売上高は115%と久しぶりに二桁の大きな伸びとなった。好調な要因としては、猛暑による夏物商品であるルームエアコンが140%、冷蔵庫は120%、洗濯機110%好調な売れ行きであったことや主力のカラーテレビが地デジ化を控え165%となったことである。ただし、全体的に単価ダウンとなっているため売上高全体の伸びは低い。収益面では取り付け等の工事が伴うルームエアコンが好調であったことが寄与し、収益の改善に繋がった。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	前年同月比で量的には横ばいであるが仕入価格や販売価格は上昇した。しかし、販売価格は軟化傾向であるため収益的には厳しい。梅雨明けは例年より早かったものの、需要の増加に繋がっていない。なお、上部団体の保証付き融資の問い合わせが多いため、資金需要が旺盛だと思われる。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上高は前年を大きく下回った。今月は参院選挙、大雨災害、そして梅雨明けの猛暑日の連続と観光気分にはなれない要因が多かった月であった。個人消費動向については、ETC割引の平日2,000円が実行されなかったり、子供手当が消費に結びつかないこともあり低調であった。組合員企業の下半期の見通しについて、厳しい状況が続くと思われる。
	商店街	近江町商店街	昨年は近江町いちば館完成の時期であったため来街者が多かったが、今年は少ないため売上高は減少した。また、猛暑であることも影響していると思われる。
		尾張町商店街	ここしばらく酷暑というにふさわしい熱波に見舞われている。あまりの暑さに熱中症が蔓延し、体の不調を訴える人が急増している。街に出ても照りつける太陽の下、人通りはほとんどなく近頃の市場やスーパーも昼間は閑散としている。不況で少しでも売上を上げたいのにお客様が暑くて外に出てこないし、商店街の方もバテ気味となってしまうている。いわば不況に暑さが追い討ちを掛けているような悪循環である。このままではいつ、どこかが店を閉めてもおかしくないといった、悲壮な気持ちになってくることを防ぎようがない状況である。
		片町商店街	梅雨明けからすぐに猛暑となり、季節の変化が激しく季節商品を扱う衣類などは対応が難しい。売上高については、昨午がリーマンショックの影響で悪すぎたため対前年同月比では良かったが、一昨年と比べると良くない状況にある。当商店街でバーゲンセールを実施し出したはそれほどでもなかったが、第2週目からお客様が増えて持ち直した。下半期の見通しについて、大企業の業績が上がってきているため、需要は回復すると思われる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	前月に引き続き業績は低迷しており、夏休み期間に入っても大きな動きは見られない。減少や悪化している原因が全く理解できない。また、原油価格の上昇が更に収益を悪化させている。下半期の見通しについては、9~10月の受注に期待したいが見通しは立っていない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	当業界の需要について、マイナス要因としては参議院選挙の影響やWeb予約率の上昇による利用料金の低下の進行であり、プラス要因は大きな景気後退要因が発生していないため消費者の節約疲れた的な需要増が感じられるところである。売上高と収益状況については、一人当たりの消費額が一層減少傾向に進行しており、利用人数は増えているものの売上額はマイナスとなっている。
		旅館、ホテル (能登方面)	温泉地全体の宿泊人員について、対前年同月比で106%と2,279名の増加となった。ただし、今年オープンした旅館を除いた場合の対比では101%とほぼ横ばいであった。また、各旅館とも宿泊人員は増加しているものの、宿泊単価を下げているため人員増に比例して売上高が上がっているとは言い難い状況にある。個人消費の動向については、持ち直しの実感は感じられない。現在開催している長期イベントにおいても売上、一人当たりの消費単価とも昨年度より目に見えて減っている。街の商店でも依然として購買意欲が低く消費が落ち込んでいるとの声が聞かれる。先月からTVのCMや雑誌などで露出を増やしているため、この夏の行業シーズンは過ぎてからが勝負となるであろう。下半期の見通しについては、非製造業であるホテル旅館業の見通しは良くないであろう。この先、秋の宿泊客の予約も依然として低調な状態が続いている。なお、特に会社などの団体での宿泊が大きく減少している。
		自動車整備業	浴客数について、連休があったため温泉地全体で対前年同月比112.8%、8,445名の増加となった。ただし、連休から新規の2旅館が営業を開始し宿泊客が増加したためであり既存旅館だけでは対前年同月比101.4%と厳しい状況に変わりはない。また、消費単価は92.8%と下落が続いている。ただ、低価格旅館が開業したことにより、例年と比べて多くの宿泊客が温泉街を散策し、街に賑わいが見られるようになった。今後については、お盆の予約にもまだ余裕が見られるなど、大きな浴客数の増に期待できない。
	建設業	室内装飾工事業	7月の売上高と収益状況は、前年同月比で全体的にほぼ横ばいであったが、組合員の営業力や取引のある建設会社によって業況に格差が見られる。学校の耐震構造対応工事に関連して8月頃よりフローリング関係の仕事が忙しくなることが見込まれ、一時的に職人不足が見込まれる。組合員の下半期の見通しについて、一時的に忙しくとも建設業として安定した受注が見込まれないため、引き続き厳しい状況が続くと考えられている。したがって、過当競争が改善されず受注において適正価格が見込まれないため、収益についても改善が期待できないと思われる。
		板金工事業	組合員の適切な施工単価を模索中である。
		管工事業	給水工事受付件数は対前年同月比で20%の伸びがあった。また、ガス管工事受付件数はほぼ横ばいの状態であった。給水工事は家のリフォームなどにより多少件数が伸びたものと思われる。ただし、家屋の新築に伴う給水工事やガス管工事の件数は少ないため、今後に期待したい。当業界は景気が上向くことはまだ先の話のようで、今はただ耐えて頑張るしかないが、受注環境は改善される見通しがなく先行きは不安である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	燃料価格は前月並みで推移しているが、原油価格の上昇と円高が今後どのように影響が出てくるか注視したいところである。高速道路の利用状況については、対前年同月比で111%、対前月比で114%となっている。組合員の状況については、経済は回復傾向にあるとの見方が強いようであるが、運送業は運賃に反映されず燃料価格が高止まりしているため経営が圧迫されていることが多く、夏のボーナスも厳しい状況にあるとのことである。
		一般貨物自動車運送業②	7月度の売上高は対前月比で約13%、対前年同月比で約7%増加した。売上高のうち貨物が数10%の伸びを示しており、これは地場産業のうち建機や機械関係が上向いてきているものと思われる。収益面は売上増加に伴い幾分改善が見られるものの、運賃単価は下がったままであるためまだ厳しい状態である。下半期の見通しとしては、ここ2ヶ月のような売上増が続けば良いが、運賃単価が改善されることにならないと本格的な回復とは言えず、今の時点では下期の見通しは不透明である。